平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名　株式会社 ナガセ　　上場取引所　大
コード番号　9733　URL　http://www.toshin.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）永瀬昭幸
問合せ先責任者（役職名）取締役総務本部長　（氏名）重清安雄　TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,168	4.6	4,414	160.5	4,064	182.3	1,912	—
23年3月期	36,499	1.9	1,694	△43.8	1,440	△47.2	△491	—

(注)包括利益　24年3月期　1,995百万円　(—%)　23年3月期　△464百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	199.61	—	22.3	11.1	11.6
23年3月期	△51.24	—	△5.8	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,783	9,421	24.0	972.03
23年3月期	34,481	7,819	22.7	816.11

(参考) 自己資本　24年3月期　9,309百万円　23年3月期　7,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,274	△2,779	334	11,142
23年3月期	3,580	△3,121	△747	6,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	383	—	4.5
24年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	766	40.1	8.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		33.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,229	5.4	4,867	10.3	4,529	11.4	2,283	19.4	238.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,148,409 株	23年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	24年3月期	571,219 株	23年3月期	567,219 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,579,801 株	23年3月期	9,584,846 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,855	8.7	3,936	125.1	3,871	119.7	2,094	339.6
23年3月期	21,025	4.6	1,748	△35.1	1,762	△31.8	476	△70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	218.69	―
23年3月期	49.72	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,907	11,601	38.8	1,211.32
23年3月期	25,543	9,925	38.9	1,035.92

(参考) 自己資本 24年3月期 11,601百万円 23年3月期 9,925百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,736	8.2	4,287	10.7	2,535	21.0	264.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）会計上の見積りの変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 23
（有価証券関係） …… 23
（デリバティブ取引関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
（５）重要な会計方針 …… 40
（６）会計上の見積りの変更 …… 41
（７）追加情報 …… 41
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（貸借対照表関係） …… 42
（損益計算書関係） …… 43
（株主資本等変動計算書関係） …… 44
（リース取引関係） …… 44
（有価証券関係） …… 45
（１株当たり情報） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46
（２）その他 …… 46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や、株式市場の持ち直しなど、回復への兆しは見られるものの、欧州債務危機の再燃懸念を背景とした国際経済の減速や、原油高、為替変動などリスク要因が山積しています。個人消費の面でも、雇用環境、所得環境は依然として好転に至っておらず、全体としては先行き不透明な状況が続いています。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、新しい教育指導要領では「生きる力の育成」を目標として、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成をうたっており、ますます教育内容の多様化、個別化が進んでいます。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しく、二極化の様相を呈しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財を育てる」ことを教育理念として、提供するコンテンツの充実や学習環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果として、今春も東京大学の合格者数が前年比94名増となる588名（前年比19.0%増）となったほか、早稲田、慶応をはじめとする難関大学の合格実績も大きく伸長いたしました。確実に学力を伸ばす教育機関としての高い評価が定着し、厳しい環境の中にあって、在籍生徒数でも増勢が続いております。

当連結会計年度の連結営業収益は、主力の高校生部門で、高い合格実績を背景として生徒募集が順調に推移したことなどにより、対前年同期1,669百万円の増加となる38,168百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

費用面では、「全国統一小学生テスト」、「全国統一高校生テスト」を今年度も実施したほか、伸長著しいスマートフォン用教材など、学習環境の変化に対応したコンテンツの開発、強化充実に積極的に取り組みました。このスマートフォンアプリは、教育分野で全国アクセスベスト５に入り、30万ダウンロードを超えるものになりました。また、効果の高いメディアに絞った広告戦略や、優秀なスタッフによる校舎運営と学習指導体制の強化など、業務改善を進めるとともに、東日本大震災の教訓を生かし、非常時にも全国の加盟校へコンテンツを提供できるよう、システム環境を強化しました。このほか、前期に実施したインフラ関係の整備が奏功し、通信費、光熱費が大幅削減となるなど、先進的技術を採用した、質的な向上を伴う経費削減が進み、費用総額では対前年同期1,049百万円の減少とすることができました。

この結果、当連結会計年度の各利益は、何れも過去最高となる、営業利益4,414百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益4,064百万円（前年同期比182.3%増）、当期純利益1,912百万円（対前年同期2,403百万円の改善）となりました。

（ご参考）　（単位：百万円）

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	対前年同期 増加額	過去最高益 （平成19年3月期）
営業利益	4,414	1,694	2,719	3,661
経常利益	4,064	1,440	2,624	3,478
当期純利益（損失△）	1,912	△491	2,403	1,674

②　セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものです。

ａ 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。当連結会計年度のセグメント売上高は21,033百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は6,720百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

ｂ 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度のセグメント売上高は8,146百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は408百万円（対前年同期396百万円の利益改善）となりました。

ｃ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当連結会計年度のセグメント売上高は6,224百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は379百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

ｄ ビジネススクール部門

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しています。

当連結会計年度のセグメント売上高は977百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は209百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

ｅ その他部門

その他部門は、出版事業部門、ＰＣスクール部門のほか、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当連結会計年度のセグメント売上高は2,582百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は125百万円（対前年同期194百万円の利益改善）となりました。

③　次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、収入、費用の両面から業績の向上を図ってまいります。

収入面では、主力である高校生部門で、高い合格実績を背景として新年度募集が好調に推移しており、全国統一高校生テストなど施策の効果も現れつつあります。また、オリンピックイヤーを迎え、イトマンスイミングスクールの生徒数増加も見込まれるほか、こども英語塾部門や国際事業部門の本格的な展開も進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成25年3月期の連結通期業績予想につきましては、連結売上高40,229百万円（前年同期比5.4%増）、連結営業利益4,867百万円（前年同期比10.3%増）、連結経常利益4,529百万円（前年同期比11.4%増）、連結当期純利益2,283百万円（前年同期比19.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における財政状況は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,302百万円増加し、38,783百万円に、純資産が1,602百万円増加して、9,421百万円となっております。

総資産の増加は、主に流動資産の増加4,768百万円によるものです。これは、社債の発行、新年度募集に伴う入金などにより、現金及び預金が4,821百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、投資その他の資産で、投資有価証券の取得875百万円がありましたが、償却に伴う減少として、のれん720百万円、ソフトウェア265百万円、商標権61百万円および長期前払費用95百万円などがあり、固定資産全体としては465百万円の減少となる21,768百万円となりました。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ2,699百万円の増加となる29,361百万円となりました。この増加要因としては、増益に伴う未払法人税等1,399百万円の増加、および、未払金534百万円、社債5,385百万円（1年内含む）などの増加があった一方、減少要因として短期借入金1,641百万円、長期借入金3,309百万円の返済による純減などがあったためです。

なお、純資産の増加は、当連結会計年度の連結当期純利益1,912百万円に対し、配当金383百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,142百万円となり、前年同期に比べて4,821百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,274百万円の資金増加（前年同期比103.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,155百万円となったことと、減価償却費2,229百万円、のれん償却額720百万円の加算、および法人税等の支払609百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,693百万円の資金増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,950百万円増加したこと、法人税等の支払が822百万円減少したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,779百万円の資金減少（前年同期比11.0％減）となりました。これは、固定資産の取得による支出として、有形固定資産1,177百万円、無形固定資産327百万円、投資有価証券762百万円、関係会社株式177百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、342百万円の資金増加となりました。これは、前年に無形固定資産の取得による支出として、商標権の取得661百万円の支払があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の資金増加（前年同期は747百万円の資金減少）となりました。

これは長期借入金の返済による支出4,242百万円、短期借入金の純減額1,183百万円、配当金の支払384百万円に対し、社債の発行による収入5,600百万円、長期借入による収入800百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、1,082百万円の資金増加となりました。主な要因は、借入金の返済4,913百万円、社債の償還75百万円などの支出増加があった一方、社債の発行による5,600百万円などの収入増加があったためです。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率（%）	26.0	22.7	24.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.1	62.2	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	4.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	13.7	34.4

(注)自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり80円、また来期の配当につきましても、1株当たり80円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社４社及び持分法非適用関連会社３社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

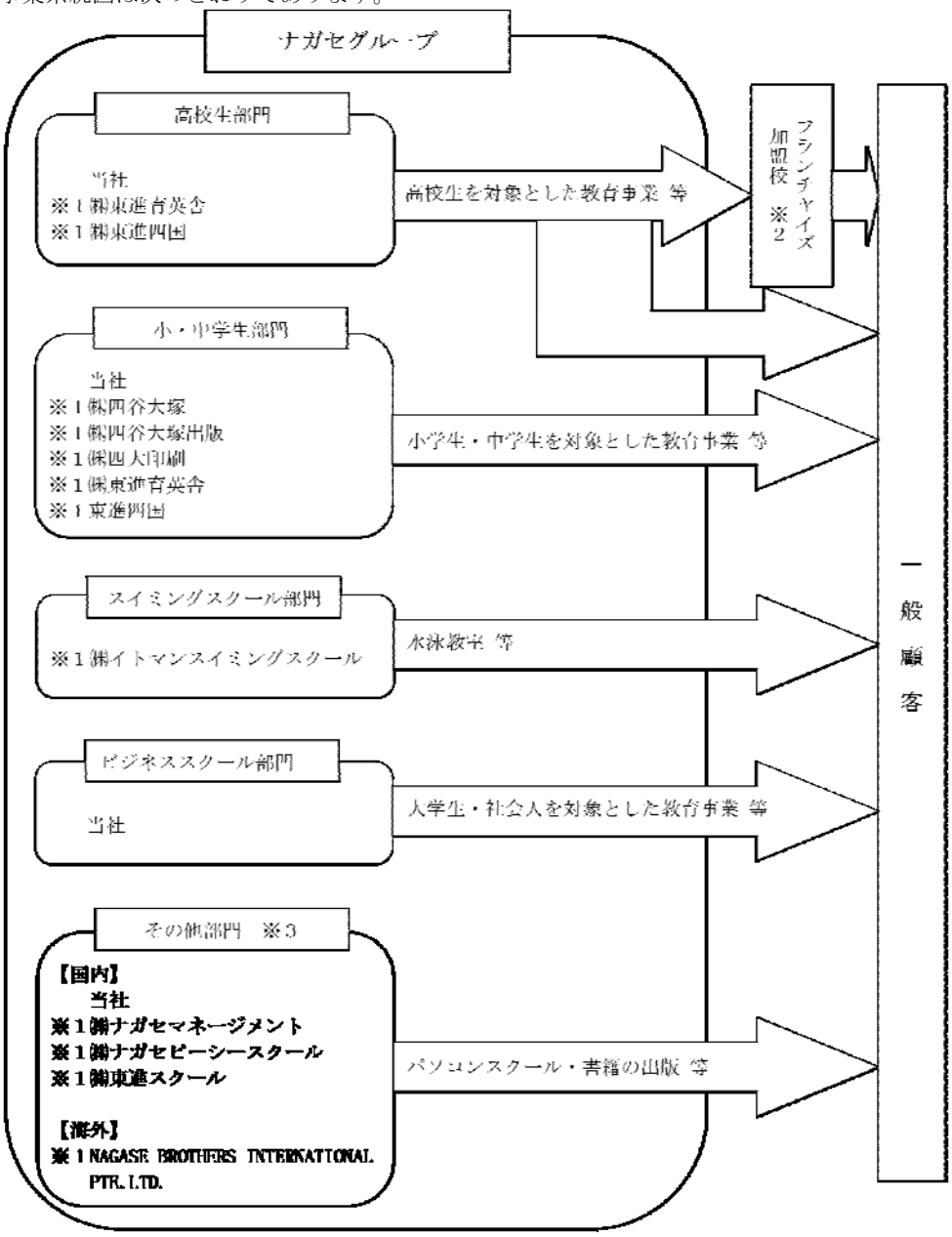
② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。

⑤ その他部門は、出版事業部門、ＰＣスクール部門のほか、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．当社の連結子会社であります。

２．持分法非適用関連会社１社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。

３．非連結子会社４社、持分法非適用関連会社２社はその他部門に含まれております。

４．非連結子会社４社は、持分法非適用会社であります。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財を育てる」ことを目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「知育、体育、徳育」を総合的に行える新しい教育体系を構築することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげることを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいる所存です。

（３）中長期的な経営戦略

当社は「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財を育てる」ことを目標として「教育の機会均等」「教育のイノベーション」を掲げ、新しい教育機関の確立に取り組んでまいりました。主要部門である高校生部門では、高い合格実績を背景に東進ハイスクール（直営校）および東進衛星予備校（ＦＣ加盟校）のネットワークが全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、全国模試の充実など生徒の学習効果測定においても、着実に成果をあげております。また、また小・中学生部門では、中学受験の分野で培ってきた高い信頼や、全国の有力塾を結ぶネットワークを有する四谷大塚が、スイミングスクール部門では、オリンピック選手を輩出するイトマンスイミングスクールが、それぞれグループ会社として有機的に展開しており、幼児から社会人までを結ぶ今までにない教育機関の構築に取り組んでおります。

今後も既存部門で引き続き質の高い教育サービスを提供するとともに、児童英語の分野で本格展開を始めた東進こども英語塾をはじめ、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業や、Ｍ＆Ａによる企業グループとしての総合力強化にも精力的に取り組み、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の開発、提供に努めてまいります。

収益面においては、収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの業務改善施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

（４）会社の対処すべき課題

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試の拡大や選抜方法の多様化に伴って、生徒父母のニーズもまた変化しつつあります。学齢人口減少による競争激化と相まって、生徒一人当たりの教育費増に見合う形で、「学力向上」や「志望校合格」など、父母が期待する成果もより具体的になり、教育の「質」そのものを問われる状況になっております。このため、生徒父母の教育機関選別は以前にも増して厳しくなり、市場においては優勝劣敗が鮮明になりつつあります。

当社グループでは、生徒、受講生のニーズに確実に応え、「本当に学力を伸ばす」ことで、質の高い教育機関としてのブランドイメージを確立するとともに、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財を育てる」ことを実践し、教育業界において確固たる地位を築いてまいります。また、収益重視の立場からは、スケールメリットを活かした効率化を進め、収入増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,447,333	※2 12,269,206
受取手形及び売掛金	2,186,784	2,276,210
教材	67,454	62,104
商品及び製品	407,933	305,953
仕掛品	2,240	1,410
原材料及び貯蔵品	116,425	120,171
前払費用	1,099,724	1,095,431
繰延税金資産	364,895	445,843
その他	653,178	469,007
貸倒引当金	△98,842	△29,990
流動資産合計	12,247,128	17,015,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,572,614	12,689,545
減価償却累計額	△7,498,404	△7,593,458
建物及び構築物（純額）	※2 5,074,210	※2 5,096,087
工具、器具及び備品	4,533,028	4,552,926
減価償却累計額	△3,816,409	△4,037,968
工具、器具及び備品（純額）	716,619	514,958
土地	※2, ※3 3,462,757	※2, ※3 3,779,010
建設仮勘定	※3 709,280	※3 522,686
その他	668,390	625,109
減価償却累計額	△531,777	△482,786
その他（純額）	136,612	142,322
有形固定資産合計	10,099,480	10,055,066
無形固定資産		
施設利用権	223,578	221,933
のれん	1,248,939	528,033
その他	2,307,274	1,975,471
無形固定資産合計	3,779,792	2,725,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,688,306	※1 2,564,045
長期貸付金	157,171	105,902
長期前払費用	732,622	636,967
敷金及び保証金	※2 4,446,071	※2 4,439,243
繰延税金資産	980,022	899,747
その他	438,322	435,311
貸倒引当金	△87,648	△93,352
投資その他の資産合計	8,354,869	8,987,864
固定資産合計	22,234,142	21,768,369
資産合計	34,481,270	38,783,719

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,255	387,069
短期借入金	※2 5,320,124	※2 3,678,994
未払金	2,189,638	2,724,425
未払費用	509,653	558,832
未払法人税等	677,366	2,076,824
前受金	2,342,493	2,437,118
賞与引当金	434,201	432,101
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	30,706	29,864
預り金	2,213,938	2,287,137
その他	380,726	1,058,769
流動負債合計	14,598,516	15,706,547
固定負債		
社債	1,600,000	6,465,000
長期借入金	※2 7,162,167	※2 3,852,839
退職給付引当金	1,369,186	1,371,968
役員退職慰労引当金	636,193	667,849
資産除去債務	908,760	980,262
その他	387,186	317,306
固定負債合計	12,063,494	13,655,226
負債合計	26,662,010	29,361,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,002,112	6,531,115
自己株式	△1,287,682	△1,296,918
株主資本合計	7,993,720	9,513,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171,773	△198,712
為替換算調整勘定	△2,687	△5,454
その他の包括利益累計額合計	△174,461	△204,166
少数株主持分	－	112,625
純資産合計	7,819,259	9,421,946
負債純資産合計	34,481,270	38,783,719

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	36,499,011	38,168,751
営業原価	※1　25,350,827	※1　25,123,601
営業総利益	11,148,184	13,045,150
返品調整引当金繰入額	30,706	29,864
返品調整引当金戻入額	41,056	30,706
差引営業総利益	11,158,534	13,045,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,124,102	3,715,234
業務委託費	604,354	378,964
役員報酬	241,800	262,050
給料及び手当	1,601,097	1,602,470
賞与引当金繰入額	54,903	49,076
役員賞与引当金繰入額	35,411	18,711
退職給付費用	27,911	7,908
役員退職慰労引当金繰入額	31,606	31,656
通信交通費	367,204	343,568
賃借料	182,465	207,534
減価償却費	225,421	182,559
のれん償却額	957,945	720,905
その他	1,009,612	1,111,174
販売費及び一般管理費合計	9,463,836	8,631,815
営業利益	1,694,698	4,414,176
営業外収益		
受取利息	23,356	14,728
受取配当金	54,153	56,549
受取家賃	54,939	23,433
受取手数料	※2　27,377	※2　25,833
その他	39,256	55,050
営業外収益合計	199,083	175,595
営業外費用		
支払利息	256,676	239,096
未使用賃借料	26,668	31,300
コンサルティング費用	60,000	10,000
社債発行費	－	128,238
その他	110,356	116,151
営業外費用合計	453,702	524,787
経常利益	1,440,079	4,064,984

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	47	124
貸倒引当金戻入額	12,041	―
移転補償金	70,000	―
役員負担金	―	※3 324,725
固定資産売却益	335	―
その他	―	1,496
特別利益合計	82,424	326,346
特別損失		
固定資産処分損	※4 36,308	※4 44,307
固定資産売却損	※5 449,367	―
投資有価証券売却損	269	―
投資有価証券評価損	168,524	73,218
減損損失	※6 3,088	※6 109,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	―
事業整理損	116,362	1
その他	18,448	9,073
特別損失合計	1,317,129	235,930
税金等調整前当期純利益	205,374	4,155,400
法人税、住民税及び事業税	835,857	2,143,943
法人税等調整額	△132,319	△13,419
法人税等合計	703,537	2,130,524
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△498,163	2,024,876
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,046	112,625
当期純利益又は当期純損失（△）	△491,116	1,912,250

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△498,163	2,024,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,648	△26,938
為替換算調整勘定	△2,622	△2,767
その他の包括利益合計	34,025	△29,705
包括利益	△464,137	1,995,170
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△464,137	1,882,544
少数株主に係る包括利益	―	112,625

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
当期首残高	6,261,033	5,002,112
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	△491,116	1,912,250
当期変動額合計	△1,258,921	1,529,002
当期末残高	5,002,112	6,531,115
自己株式		
当期首残高	△1,244,732	△1,287,682
当期変動額		
自己株式の取得	△42,949	△9,236
当期変動額合計	△42,949	△9,236
当期末残高	△1,287,682	△1,296,918
株主資本合計		
当期首残高	9,295,591	7,993,720
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	△491,116	1,912,250
自己株式の取得	△42,949	△9,236
当期変動額合計	△1,301,870	1,519,766
当期末残高	7,993,720	9,513,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208,421	△171,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,648	△26,938
当期変動額合計	36,648	△26,938
当期末残高	△171,773	△198,712
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65	△2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,622	△2,767
当期変動額合計	△2,622	△2,767
当期末残高	△2,687	△5,454
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△208,487	△174,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,025	△29,705
当期変動額合計	34,025	△29,705
当期末残高	△174,461	△204,166
少数株主持分		
当期首残高	7,046	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,046	112,625
当期変動額合計	△7,046	112,625
当期末残高	－	112,625
純資産合計		
当期首残高	9,094,151	7,819,259
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	△491,116	1,912,250
自己株式の取得	△42,949	△9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,978	82,919
当期変動額合計	△1,274,891	1,602,686
当期末残高	7,819,259	9,421,946

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,374	4,155,400
減価償却費	2,336,948	2,229,858
減損損失	3,088	109,329
のれん償却額	957,945	720,905
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,616	2,781
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,606	31,656
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,980	△63,148
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,522	△2,099
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△10,350	△841
受取利息及び受取配当金	△77,509	△71,277
支払利息	256,676	239,096
投資有価証券売却益	△47	△124
投資有価証券売却損	269	－
投資有価証券評価損益（△は益）	168,524	73,218
有形固定資産売却益	△335	－
有形固定資産売却損	449,367	－
固定資産除却損	33,278	37,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	－
事業整理損失	116,362	1
役員負担金	－	△324,725
移転補償金	△70,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△71,372	△89,426
前受金の増減額（△は減少）	△7,206	34,625
預り金の増減額（△は減少）	273,315	73,199
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	3,676	1,440
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,729	104,414
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,454	502,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,896	208,082
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,298	31,649
その他	133,074	28,036
小計	5,125,182	8,031,551
利息及び配当金の受取額	78,996	64,182
利息の支払額	△261,155	△211,599
法人税等の支払額	△1,432,221	△609,637
移転補償金の受取額	70,000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580,801	7,274,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△33
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,618,437	△1,177,243
有形固定資産の売却による収入	243,897	1,501
無形固定資産の取得による支出	△1,116,647	△327,882
長期前払費用の取得による支出	△579,071	△357,073
投資有価証券の取得による支出	△78,645	△762,358
投資有価証券の売却による収入	710	472
関係会社株式の取得による支出	△4,000	△177,979
短期貸付金の増減額（△は増加）	△9,401	△32,500
長期貸付けによる支出	△51,050	△2,380
長期貸付金の回収による収入	103,833	113,889
敷金及び保証金の差入による支出	△273,775	△103,991
敷金及び保証金の回収による収入	308,005	108,837
その他	△57,289	△62,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121,966	△2,779,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,260	△1,183,360
長期借入れによる収入	4,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△3,997,730	△4,242,373
リース債務の返済による支出	△84,958	△30,419
社債の発行による収入	－	5,600,000
社債の償還による支出	△140,000	△215,000
自己株式の取得による支出	△42,949	△9,236
配当金の支払額	△767,986	△384,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747,884	334,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,864	△8,284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△304,913	4,821,839
現金及び現金同等物の期首残高	6,625,859	6,320,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,320,946	※1　11,142,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　10社 主要な連結子会社名 ㈱ナガセマネージメント、㈱東進育英舎、㈱東進四国、㈱東進スクール、㈱ナガセピーシースクール、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、 (2) 主要な非連結子会社名 NAGASE INTERNATIONAL CO.LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、NAGASE SHANGHAI CO.,LTD.、㈱Studymate 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NAGASE INTERNATIONAL CO.LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、NAGASE SHANGHAI CO.,LTD.、㈱Studymate、㈱松尾学院、㈱高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 ４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　２～60年 工具、器具及び備品　　２～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し３年間で均等償却する方法を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
②　無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウエア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④　返品調整引当金 当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 ⑥　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ b. ヘッジ対象・・・借入金 ハ　ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期限 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理方法 当社及び連結子会社共、税抜方式を採用しております。

（7）会計上の見積りの変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産除去債務の見積りの変更） 当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。 この変更により、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が58,570千円増加しております。 なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

（8）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１）会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （２）法人税率の変更等による影響額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146,806千円、その他有価証券差額金が15,619千円それぞれ減少し、法人税等調整額が131,187千円増加しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	117,451千円	313,448千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	207,371千円	188,147千円
土地	728,531	844,307
敷金保証金	504,359	494,792
預金	17,500	17,500
計	1,457,762	1,544,747

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,790,480千円	2,113,906千円
長期借入金	3,133,246	769,340

なお、上記預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※３　都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	79,467千円	79,467千円
建設仮勘定	137,062	137,062

４　教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月までに負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
契約先	最低保証額	最低保証額
有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円	5,500千円

５　当社及び連結子会社４社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	3,350,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	720,000	－
差引額	2,630,000	3,050,000

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
69,088千円	53,664千円

※２　自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※３　子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。

※４　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	23,602千円	41,367千円
工具、器具及び備品	9,059	2,929
車両運搬具	70	9
機械装置	－	－
ソフトウエア	1,886	－
長期前払費用	1,690	－
計	36,308	44,307

※５　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	17,263千円	－千円
土地	432,104	－
計	449,367	－

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
校舎２件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

帳簿価額を全額減損し、減損損失3,088千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物2,897千円、工具、器具及び備品191千円であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
校舎２件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品
校舎４件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用
校舎11件（東京都他）	パソコン教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用
群馬県伊勢崎市	賃貸資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎については、帳簿価額の全額、又は一部を減損し、また、売却の予定されている賃貸資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失109,329千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物60,188千円、工具、器具及び備品4,289千円、土地21,074千円、電話加入権582千円、長期前払費用23,194千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組み換え調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△18,722千円
組替調整額	△116
税効果調整前	△18,839
税効果額	△8,098
その他有価証券評価差額金	△26,938
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△2,767
その他の包括利益合計	△29,705

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	550	16	－	567
合計	550	16	－	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	383,247	利益剰余金	40	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	567	4	－	571
合計	567	4	－	571

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加２千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	766,175	利益剰余金	80	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金期末残高	7,447,333千円	12,269,206千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,126,387	△1,126,421
現金及び現金同等物の期末残高	6,320,946	11,142,785

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等（器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,820	135,680	27,139
	小計	162,820	135,680	27,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,126,592	1,474,118	△347,525
	小計	1,126,592	1,474,118	△347,525
合計		1,289,413	1,609,799	△320,385

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額281,442千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,000	47	269

３．減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,592千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,095	137,307	40,788
	(2) 社債	100,171	100,000	171
	(3) その他	419,081	411,679	7,402
	小計	697,348	648,986	48,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,106,227	1,474,535	△368,307
	小計	1,106,227	1,474,535	△368,307
合計		1,803,575	2,123,522	△319,946

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額447,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	472	124	－

３．減損処理を行った有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	87,500	37,500	（注）
合計			87,500	37,500	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	37,500	－	（注）
合計			37,500	－	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の４つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,162,626	8,331,346	6,015,250	864,599	34,373,823	2,125,187	36,499,011	―	36,499,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	408,839	44,994	―	8,400	462,233	578,676	1,040,910	△1,040,910	―
計	19,571,465	8,376,341	6,015,250	872,999	34,836,057	2,703,864	37,539,921	△1,040,910	36,499,011
セグメント利益又は損失（△）	4,808,781	11,983	378,695	155,990	5,355,451	△319,609	5,035,841	△3,341,143	1,694,698
セグメント資産	5,977,387	5,833,549	5,328,053	333,395	17,472,385	2,352,704	19,825,089	14,656,181	34,481,270
その他の項目									
減価償却費	1,428,799	380,132	344,981	7,940	2,161,854	74,065	2,235,920	88,082	2,324,002
減損損失	―	―	3,088	―	3,088	―	3,088	―	3,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788,503	465,342	687,824	33,237	2,974,907	678,428	3,653,336	354,722	4,008,059

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
２　調整額は以下のとおりであります。
①　セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,341,143千円には、セグメント間取引消去54,759千円、のれん償却額△957,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,437,956千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
②　セグメント資産の調整額14,656,181千円には、セグメント間取引消去△518,966千円、のれんの未償却残高1,248,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,926,207千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
③　減価償却費の調整額88,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
④　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の４つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,750,112	8,118,975	6,224,364	977,402	36,070,854	2,097,896	38,168,751	－	38,168,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,914	27,393	－	－	310,307	485,089	795,396	△795,396	－
計	21,033,026	8,146,368	6,224,364	977,402	36,381,161	2,582,986	38,964,147	△795,396	38,168,751
セグメント利益又は損失（△）	6,720,588	408,381	379,218	209,893	7,718,081	△125,223	7,592,858	△3,178,681	4,414,176
セグメント資産	5,870,721	5,893,767	5,197,295	323,123	17,284,908	2,179,512	19,464,421	19,319,298	38,783,719
その他の項目									
減価償却費	1,217,293	378,986	350,872	14,419	1,961,571	174,813	2,136,384	93,474	2,229,858
減損損失	12,083	－	51,893	－	63,977	45,352	109,329	－	109,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791,823	295,595	394,703	12,997	1,495,119	87,038	1,582,157	395,334	1,977,491

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,178,681千円には、セグメント間取引消去26,143千円、のれん償却額△720,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,483,919円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額19,319,298千円には、セグメント間取引消去△923,405千円、のれんの未償却残高528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,714,670千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

③ 減価償却費の調整額93,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	－	－	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 － 利息の受取	2,978 － 3,306	前受金 短期貸付金 －	250 203,500 －
役員	永瀬　昭典	－	－	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.2 間接　9.6	資金の貸付 資金の借入	－ 利息の受取 利息の支払	－ 1,400 528	長期貸付金 その他 短期借入金 未払費用	70,000 (10,000) 1,050 46,725 353
役員	大山　廣道	－	－	当社取締役	（被所有） 直接　0.3	資金の貸付	－ 利息の受取	－ 487	短期貸付金 －	30,000 －

（注）１．期末残高の（　）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

２．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

３．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	－	－	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 － 利息の受取	2,978 － 3,315	前受金 短期貸付金 その他	250 203,500 3,315
役員	永瀬　昭典	－	－	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.2 間接　9.6	資金の貸付 不動産取引 物品の貸与 子会社債務の免除	－ 利息の受取 土地の取得 物品レンタル 子会社債務の免除	－ 352 340,000 12,024 324,725	長期貸付金 その他 － － －	70,000 (10,000) 1,403 － － －
役員	大山　廣道	－	－	当社取締役	（被所有） 直接　0.3	資金の貸付	－ 利息の受取	－ 488	短期貸付金 その他	30,000 488

（注）１．期末残高の（　）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

２．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

３．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

４．永瀬昭典からの物品レンタル料価格については、市場価格を勘案して決定しております。

５．子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　816円11銭 １株当たり当期純損失金額　△51円24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　972円3銭 １株当たり当期純利益金額　199円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△491,116	1,912,250
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△491,116	1,912,250
期中平均株式数（株）	9,584,846	9,579,801

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、退職給付、税効果会計、賃貸不動産、企業結合等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,542,773	※1 9,222,451
売掛金	※2 1,669,307	※2 1,784,997
商品	210,394	154,796
教材	67,454	62,104
前払費用	673,198	679,461
繰延税金資産	151,495	222,011
未収入金	※2 37,344	※2 42,046
未収収益	4,995	12,674
短期貸付金	112,033	137,961
役員及び従業員に対する短期貸付金	244,463	244,387
関係会社短期貸付金	350,000	310,000
その他	※2 54,680	※2 47,697
貸倒引当金	△57,630	△17,091
流動資産合計	9,060,511	12,903,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006,296	2,026,510
減価償却累計額	△1,159,173	△1,172,267
建物（純額）	※1 847,122	※1 854,242
構築物	75,315	75,315
減価償却累計額	△47,023	△51,300
構築物（純額）	28,291	24,014
車両運搬具	64,636	64,636
減価償却累計額	△59,269	△61,193
車両運搬具（純額）	5,367	3,442
工具、器具及び備品	3,321,026	3,314,959
減価償却累計額	△2,765,002	△2,939,525
工具、器具及び備品（純額）	556,024	375,433
土地	※1 978,850	※1 1,316,177
建設仮勘定	－	855
有形固定資産合計	2,415,655	2,574,166
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	215,117	210,917
商標権	587,302	525,481
ソフトウエア	1,288,923	1,050,148
無形固定資産合計	2,363,591	2,058,795

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,029	2,230,956
関係会社株式	6,475,978	6,588,997
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	92,000	42,700
役員及び従業員に対する長期貸付金	62,364	60,971
破産更生債権等	36,411	36,266
長期前払費用	492,227	416,999
繰延税金資産	612,563	555,001
敷金及び保証金	※1 2,256,889	※1 2,321,889
その他	186,118	190,195
貸倒引当金	△64,749	△74,158
投資その他の資産合計	11,703,832	12,370,818
固定資産合計	16,483,080	17,003,781
資産合計	25,543,591	29,907,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 370,038	323,433
1年内償還予定の社債	100,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,241,000	※1 1,286,000
未払金	※2 1,571,324	※2 2,102,929
未払費用	※2 226,171	※2 269,938
未払法人税等	595,697	1,720,272
未払消費税等	38,658	222,438
前受金	※2 1,761,484	※2 1,846,048
預り金	※2 2,132,433	※2 2,213,129
賞与引当金	160,030	155,858
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	28,494	28,453
資産除去債務	―	2,365
その他	61,252	24,421
流動負債合計	9,321,996	10,680,699
固定負債		
社債	1,600,000	4,650,000
長期借入金	※1 3,281,000	※1 1,465,000
退職給付引当金	495,520	500,935
役員退職慰労引当金	498,512	522,562
長期預り敷金保証金	※2 114,258	※2 119,558
資産除去債務	306,916	367,516
固定負債合計	6,296,208	7,625,573

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債合計	15,618,205	18,306,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,101,850	8,813,584
利益剰余金合計	7,101,850	8,813,584
自己株式	△1,287,682	△1,296,918
株主資本合計	10,093,459	11,795,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△168,072	△194,949
評価・換算差額等合計	△168,072	△194,949
純資産合計	9,925,386	11,601,008
負債純資産合計	25,543,591	29,907,281

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入		
授業料収入	5,887,693	5,958,088
入塾金収入	343,534	330,353
合宿講習等収入	2,781,654	3,047,578
校納金収入	328,912	356,595
衛星予備校収入	9,566,926	10,687,450
その他の収入	1,553,997	1,817,371
商品売上高	563,259	658,522
営業収入合計	21,025,978	22,855,961
営業原価	※1 13,725,000	※1 13,476,554
商品売上原価		
商品期首たな卸高	151,193	210,394
当期商品仕入高	376,361	276,800
合計	527,555	487,194
商品期末たな卸高	210,394	154,796
商品売上原価	317,161	332,397
営業総利益	6,983,816	9,047,008
返品調整引当金繰入額	28,494	28,453
返品調整引当金戻入額	38,750	28,494
差引営業総利益	6,994,072	9,047,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,871,435	2,790,434
業務委託費	594,329	368,189
役員報酬	241,800	240,450
給料及び手当	727,652	746,374
賞与引当金繰入額	32,432	24,482
役員賞与引当金繰入額	35,411	18,711
退職給付費用	18,406	9,667
役員退職慰労引当金繰入額	24,000	24,050
通信交通費	65,627	66,210
賃借料	54,151	82,864
減価償却費	82,073	77,146
その他	498,165	661,677
販売費及び一般管理費合計	5,245,486	5,110,258
営業利益	1,748,585	3,936,791

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※2 24,086	※2 17,144
受取配当金	※2 162,745	※2 82,644
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
貸倒引当金戻入額	―	※7 31,096
雑収入	30,122	36,866
営業外収益合計	312,954	263,750
営業外費用		
支払利息	111,334	90,856
社債利息	23,210	30,344
支払保証料	―	15,776
株式関係費用	9,935	9,957
未使用賃借料	※3 26,668	※3 31,300
社債発行費	―	74,627
コンサルティング費用	60,000	10,000
雑損失	68,201	65,927
営業外費用合計	299,350	328,789
経常利益	1,762,190	3,871,752
特別利益		
投資有価証券売却益	―	124
保険解約返戻金	―	1,496
移転補償金	70,000	―
特別利益合計	70,000	1,621
特別損失		
固定資産処分損	※4 30,542	※4 9,371
固定資産売却損	※5 449,367	―
投資有価証券売却損	269	―
投資有価証券評価損	168,524	73,210
貸倒引当金繰入額	※7 30,683	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142,793	―
減損損失	―	※6 12,083
その他	18,448	7,023
特別損失合計	840,629	101,688
税引前当期純利益	991,560	3,771,684
法人税、住民税及び事業税	577,984	1,697,056
法人税等調整額	△63,002	△20,353
法人税等合計	514,981	1,676,702
当期純利益	476,579	2,094,981

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
１．人件費			5,603,676	40.8		5,617,163	41.7
２．教材費			505,713	3.7		523,079	3.9
３．合宿講習会費			105,252	0.8		117,821	0.9
４．経費							
賃借料		2,316,352			2,356,038		
通信衛星関係費		630,559			707,689		
水道光熱費		204,197			174,890		
通信交通費		650,742			587,347		
行事費		1,025,334			1,010,941		
減価償却費		1,246,533			1,155,338		
その他		1,436,637	7,510,358	54.7	1,226,243	7,218,489	53.5
営業原価			13,725,000	100.0		13,476,554	100.0

（注）営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
当期首残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,393,076	7,101,850
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
当期変動額合計	△291,225	1,711,734
当期末残高	7,101,850	8,813,584
利益剰余金合計		
当期首残高	7,393,076	7,101,850
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
当期変動額合計	△291,225	1,711,734
当期末残高	7,101,850	8,813,584

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,244,732	△1,287,682
当期変動額		
自己株式の取得	△42,949	△9,236
当期変動額合計	△42,949	△9,236
当期末残高	△1,287,682	△1,296,918
株主資本合計		
当期首残高	10,427,634	10,093,459
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
自己株式の取得	△42,949	△9,236
当期変動額合計	△334,175	1,702,497
当期末残高	10,093,459	11,795,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△206,793	△168,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	△26,876
当期変動額合計	38,720	△26,876
当期末残高	△168,072	△194,949
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△206,793	△168,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	△26,876
当期変動額合計	38,720	△26,876
当期末残高	△168,072	△194,949
純資産合計		
当期首残高	10,220,840	9,925,386
当期変動額		
剰余金の配当	△767,804	△383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
自己株式の取得	△42,949	△9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	△26,876
当期変動額合計	△295,454	1,675,621
当期末残高	9,925,386	11,601,008

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 器具及び備品　　２～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウエア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
５．営業収入の計上基準	入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(6) 会計上の見積りの変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産除去債務見積りの変更） 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。 この変更により、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が58,570千円増加しております。 なお、当該見積りの変更は、当事業年度末において行ったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１）会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （２）法人税率の変更等による影響額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が93,322千円、その他有価証券差額金が15,326千円それぞれ減少し、法人税等調整額が77,995千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	7,031千円	6,693千円
土地	56,674	56,674
敷金保証金	504,359	494,792
預金	17,500	17,500
計	585,565	575,661

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
一年内返済予定の長期借入金	1,466,000千円	966,000千円
長期借入金	1,981,000	765,000

なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	106,295千円	76,703千円
未収入金	22,348	41,365
その他	17,702	14,283
流動負債		
買掛金	38,407	34,322
未払金	27,531	22,982
未払費用	12,784	10,063
前受金	744	744
預り金	38,249	35,902
固定負債		
長期預り敷金保証金	900	900

３　偶発債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
契約先	最低保証額	最低保証額
有限責任中間法人教学図書教会	11,000千円	5,500千円

４　債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
保証先		
㈱ナガセマネージメント（借入債務）	507,290千円	440,210千円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,950,000	1,950,000

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
商品評価損	33,332千円	37,768千円
教材評価損	4,361	6,874

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社よりの受取利息	5,212千円	5,236千円
関係会社よりの受取配当金	108,680	26,270

※３　未使用校舎の賃借料であります。

※４　固定資産処分損の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	19,749千円	6,850千円
工具、器具及び備品	9,032	2,520
車両運搬具	70	－
長期前払費用	1,690	－
計	30,542	9,371

※５　固定資産売却損の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	17,263千円	－千円
土地	432,104	－
計	449,367	－

※６　減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
校舎４件（東京都他）	教室及び事務所	建物、工具、器具及び備品、 長期前払費用

当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎のうち閉校した校舎及びキャッシュ・フローのマイナスが継続し収益性が著しく低下した校舎を、減損損失として特別損失に12,083千円計上しております。その内訳は、建物8,757千円、工具、器具及び備品3,022千円、長期前払費用303千円であります。

※７　関係会社㈱ナガセピーシースクールに対するものが38,151千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	550	16	－	567
合計	550	16	－	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	567	4	－	571
合計	567	4	－	571

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加２千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式6,471,478千円、関連会社株式　4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式6,489,497千円、関連会社株式　99,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,035.92	1,211.32
１株当たり当期純利益金額（円）	49.72	218.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	476,579	2,094,981
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	476,579	2,094,981
期中平均株式数（株）	9,584,846	9,579,801

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。